

全国調査からわかった学校における金環日食に対する取り組みの状況

飯塚礼子（天文教育普及研究会・金環日食調査WG、日食情報センター）

1. はじめに

天文教育普及研究会（以下、当会）※の会員有志で構成される日食調査ワーキンググループ（代表：飯塚礼子）（以下、当WG）は、「① 学校における日食に向けた取り組み状況を集約するとともに、日食に関する情報が学校現場にどのように伝わっているかを把握し、児童・生徒等が安全に日食を観察できるように必要な基礎的な情報を提供する。」「② 集計結果をウェブ上に公開することで、学校関係者等による日食観察に関する情報収集の場とする。」目的とした金環日食に関する学校関係者への調査を実施した。

2. 5月21日の金環日食に関する学校関係者への調査について

学校関係のアンケートは5月21日金環日食の2週間前の5月7日より調査への協力の呼びかけを開始した。この調査については、理科教育や天文教育関係のメーリングリストを用いて協力を呼びかけたため、回答者の母集団には一定のバイアスがかかっていることが推測される。先にアンケートの回答の推移を図1に示す。

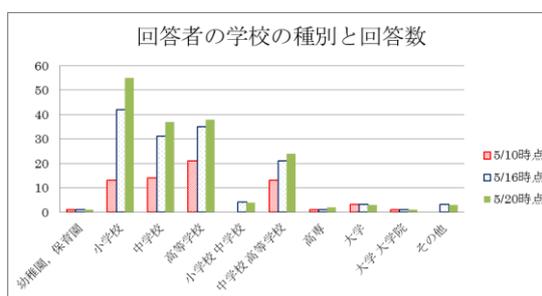


図1 回答者の学校の種別と回答数

次に、学校現場への日食関連の情報伝達について、その状況を見てみると文部科学省からは、各教育委員会を通じて、学校に対して2回の通知（事務連絡）が送られている。学校現場への情報伝達は機能しているのか調査した。

2回の通知についてどちらも「届いていない」「見ていない」「届いたが読んでいない」という事例が22件あった。「教職員」または「教職以外の学校関係者」の回答総数が80件であることから、およそ1/4の学校で、現場まで情報伝達がうまく機能していない様子が見えてくる。

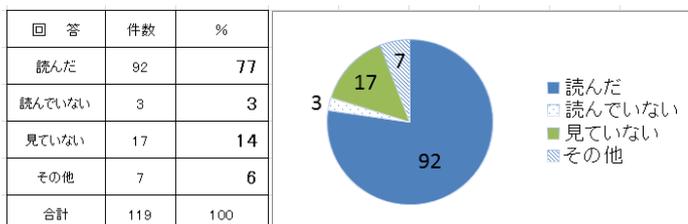


図2 2月3日文部科学省からの通知

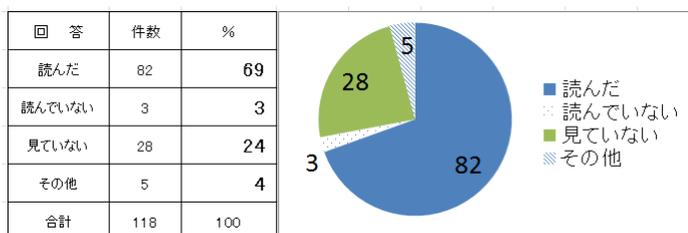


図3 4月18日文部科学省からの通知

当WGでは、行政機関にもアンケート調査をしている。各都道府県

にお問合せという形で、行政から各学校への通達方法、観光への取り組みをメールに文章添付（アンケート）と言う形で実施した。回答を得たのは22件（47都道府県中）であったが、回答のあった行政においてはいずれも、文部科学省からの通知を色々なルートを通して学校に伝達していることが読み取れた。しかし、各県とも伝達ルートがバラバラであることが分かり、通達をメールで流しているところや送付しているところと都道府県によって区々である。現場の職員が目につけるように工夫が必要である。

3. 5月21日の金環日食時の登校状況について

金環日食時の登校状況についても調査した。

全体の約1/3の学校で「通常登校」となっている。特に、私立学校は登校時間に2時間もかかる生徒を抱えているところもあり、早く登校させることは、早朝の安全面を考えても難しいとの回答を得ている。

次に注意喚起や保護者への通知について調査した。

この結果は5月20日時点の集計であるが、「配布済み」と「配布予定」をあわせると全体の8割となった。

「配布しない」16件のうち、小学校は0件、中学校が3件と、これらの校種では事前の注意喚起は高い割合でなされている様子が見える。しかしながら、1/4が配布していないと捉えられる。国立天文台が制作した「日食を安全に観察しよう」パンフレットの存在を知らないとの回答もあった。

	小学校	中学校	高等学校	小学校 中学校	中学校 高等学校
通常登校	11	11	12	1	8
登校を早くする(全校)	4	5	0	1	1
登校を早くする(希望者)	10	9	16	2	7
登校を遅らせる	6	1	1	0	3
日食観察のために休校	1	0	1	0	0
他行事で休校	5	2	2	0	0
その他	5	2	3	0	2
合計	42	30	35	4	21

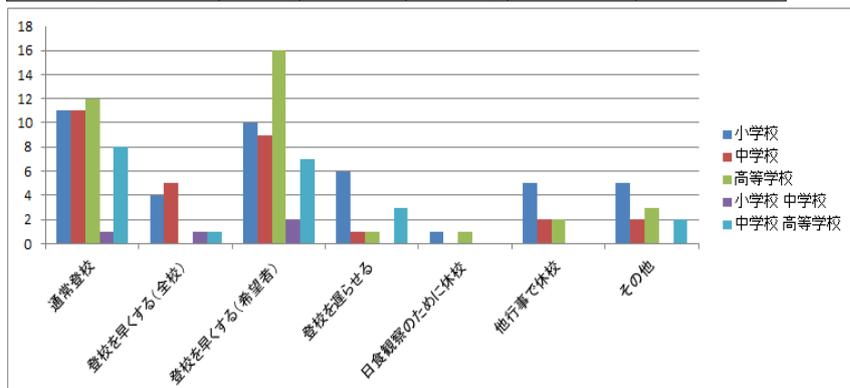


図4 5月21日の登校状況

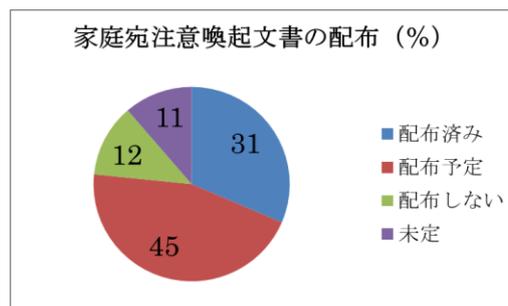


図5 家庭宛注意喚起文書の配布状況 (%)

4. まとめ

全国調査からわかった学校における金環日食に対する取り組みの状況は現段階（8月20日現在）も集計であり、集計が進むにつれて新たな問題点も出てくる。日食のように数十年、数百年に一度の自然現象ではあるが、どのように情報提供され、どのように見られたのか、またどのような結果につながったのかの記録を残すとともに検証し、次回の現象につなげたい。また、児童・生徒の安全を守るという意味では、今回の調査が天文と言う一枠には終わらず、他分野へ対しての現象や事象に対しても適応できる。当WGでは更に分析を進め、結果を配信していく。

※天文教育普及研究会

天文教育・普及活動に関わる研究者，教員，科学館職員，学生，一般愛好家など約600人の会員からなる。日本学術会議協力学術研究団体。現在の会長は嶺重慎（京都大学大学院理学研究科）